

1. 平成27年度介護ネット総会

- ◇H27年度の介護ネット総会を5月15日参事30分より「ハーネル仙台」で開催し、H26年度の事業報告・収支決算、会費改定案、H27年度の事業計画案・収支予算案、一部役員の変更議案を承認し成功裏に終了しました。
- ◇総会では、高橋治市老協協会長、折腹実己子包括協会長、「介護保険研究会」の鈴木勇治市議（代表・太白区）・安孫子雅浩市議（泉区）・橋本啓一市議（泉区）・跡部薫市議（事務局長・青葉区）より祝辞を、菅間進県議（代表・青葉区）・土井亨衆議院議員（宮城1区）より祝電を頂く。
- ◇総会終了後、田口事務局長による「介護報酬引下げの要因・影響」の演目での基調講演に続いて、情報交換会には研究会の嶋中貴志市議（青葉区）・菊地崇良市議（若林区）・菅間県議・岸田県議（太白区）・庄子賢一県議（宮城野区）や役員・会員の皆様の参加に感謝致します。
- ◇介護報酬の引下げの影響については実態把握のうえ、介護4団体・研究会と連携し、市議会・県議会での質疑、政府への意見書等の対策を講じることとします。

2. 処遇改善加算の留意点

- ◇今回の改定で処遇改善加算が1.65%（12,000円）引き上げられましたが、事務手続きが煩瑣なため厚労省のデータでは、適用事業所は8割を切っているとのことです。
- ◇加算適用事業所では報酬は4月期の請求額から、給与は6月分から増額分が加算され2ヶ月のタイムラグがありますので、正確な損益は6月期で判断することになります。

3. 制度改正後の中央情勢

- 財務省の「財政制度等審議会」による「財政健全化計画等に関する建議」（6月1日）
 - ◇診療報酬・介護報酬単価はメリハリをつけ全体でマイナス改定（18年4月）
 - ◇要介護1・要支援者への生活援助・福祉用具レンタルの自己負担化⇒保険の枠外
 - ◇通所介護の地域支援事業化（国負担額の減額）
 - ◇2割負担対象者（介護）の拡大
 - ◇マイナンバーでの預貯金補足による負担能力の判定の仕組みづくり

4. 介護事業の倒産増加（東京商工リサーチ） 高齢者住宅新聞（6月10日号）

- ◇2015年1月～4月の倒産件数31件（前年同期比63.1%増）
訪問介護12件／通所・短期入所11件等⇒今後加速化？

5. 厚労省2013年度介護保険事業報告（13年3月～14年2月）

- ◇1号被保険者3,201.8万人（前年比100万人増）
- ◇要介護認定率（全国平均：17.8%）
長崎（22.2%）>和歌山（21.9%）>・・・>千葉（14.4%）>埼玉（13.9%）
- ◇介護給付費総額 8兆5,200億円
◆居宅：4兆3,362億円 ◆地域密着型：8,658億円 ◆施設：2兆8,142億円

※報酬大幅引下により事業の再構築・事業継承を検討されている会員は、まずは事務局にご相談下さい！

□仙台介護サービスネットワーク事務局
【アースサポート仙台内】TEL022-215-2391
■問合先⇒事務局長（田口）
FAX：045-878-3067 TEL：080-4517-7107